

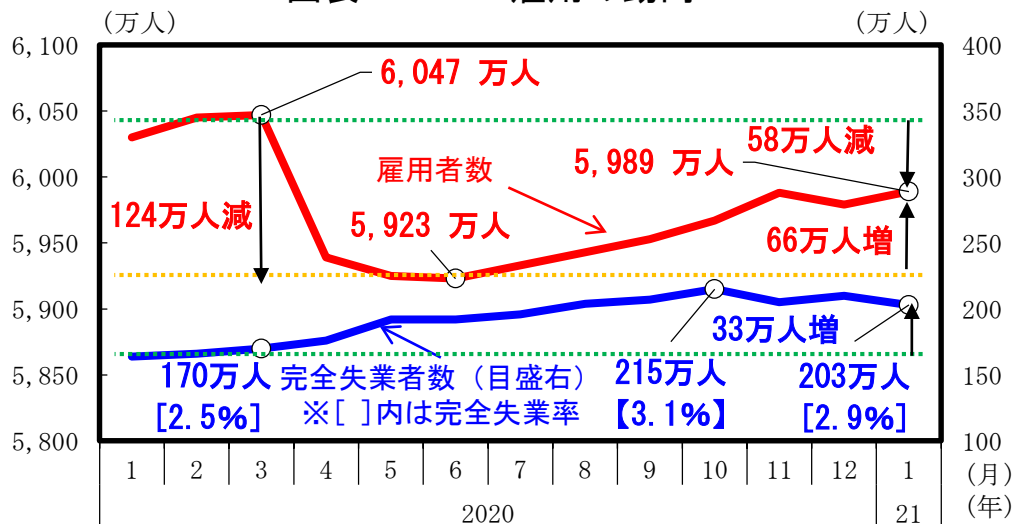
雇用等の現状について

2021年3月16日

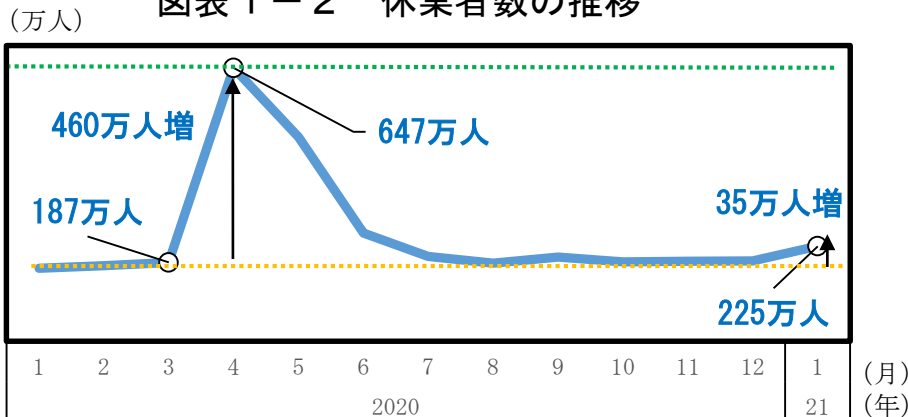
1 雇用・所得環境の概観

- 雇用者数は、昨年6月を底に増加傾向で推移（対6月比で本年1月は66万人増）するものの、感染拡大以前の水準には戻っていない。失業者数は11月以降ほぼ横ばい（本年1月時点で昨年3月比33万人多い203万人）。
- 昨年4月に460万人増加した休業者数は、8月以降平年並みの水準まで低下。ただし、本年1月は35万人増加。
- 2020年の家計の収入は、特別定額給付金の効果もあり前年比で増加。2020年は19年に比べて貯蓄が約48万円増加。感染拡大が収まれば、個人消費を中心とした経済の回復が期待される。

図表1-1 雇用の動向

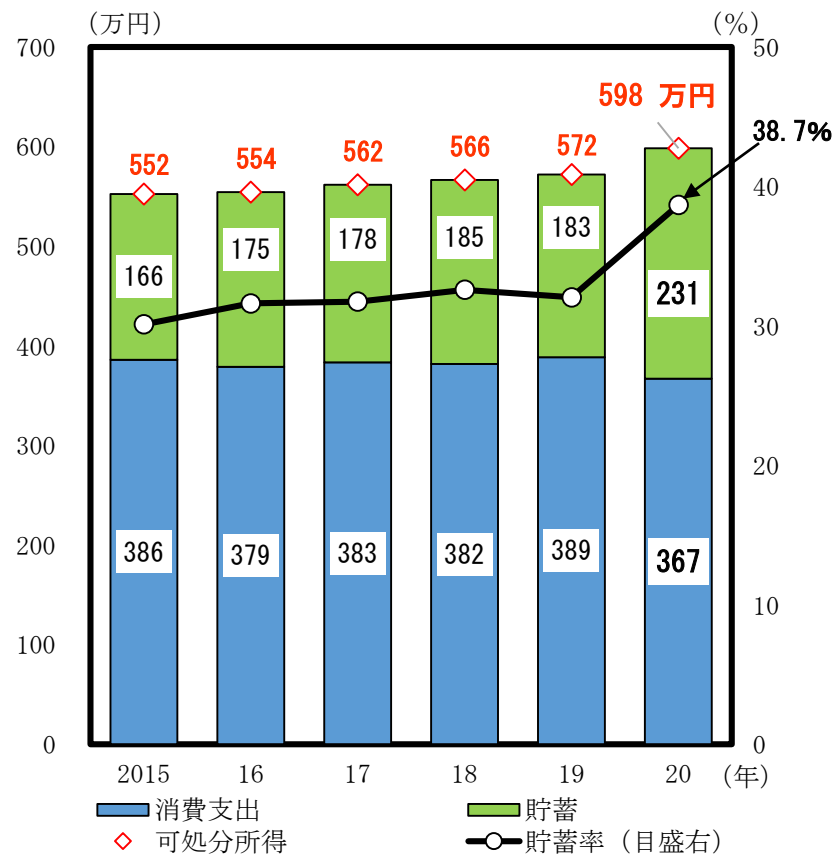


図表1-2 休業者数の推移



図表1-3 所得の動向

(二人以上世帯(勤労者世帯)の可処分所得等)



(備考) 1. 図表1-1、1-2は、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。図表1-2は内閣府による季節調整値。
 2. 図表1-3は、総務省「家計調査」により作成。2018年以前の数字は、家計簿(調査票)改正による影響を補正。貯蓄は可処分所得から消費支出を除いて算出。

2 GDPギャップと失業率の関係（1）

○失業率とGDPギャップ（需要の過不足）には負の相関があり、需要不足が拡大すると失業率は上昇する関係にある（左図）。2000年以降、主に3つの局面に分かれる

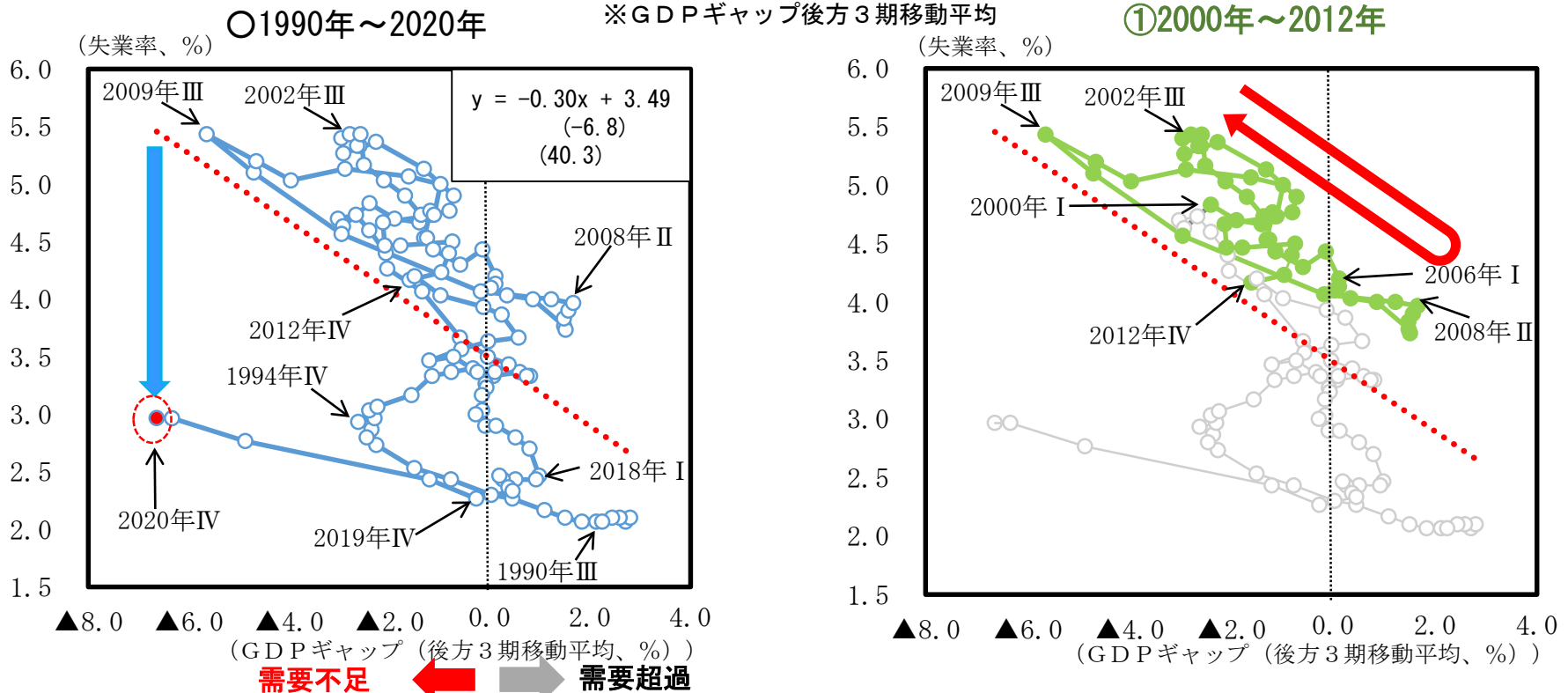
○感染症の影響によりGDPギャップが大幅に拡大する中、雇用調整助成金等の政策効果により、リーマンショック時に比べ、2020年第4四半期の失業率は大幅に抑制（2～3%程度抑制）。

（雇用調整助成金：累計278万件、3.0兆円。休業支援金・給付金：累計104万件、803億円支給決定（3月5日時点））

①2000年～2012年（リーマンショックの前後の時期）（右図）

- ・3つの過剰（雇用・設備・債務）に始まる「デフレ」に象徴される期間。GDPギャップは総じてマイナス、失業率も高止まり。
- ・2006年以降、GDPギャップは一時プラスに転じたが、リーマンショックによりGDPギャップは大幅なマイナスに。失業率も2009年第3四半期は5.4%まで上昇。

図表2-1 失業率とGDPギャップの関係



2 GDPギャップと失業率の関係（2）

②2013年～2019年（アベノミクス推進期）（左図）

- ・アベノミクス3本の矢の推進により、早期にデフレでない状況を作り出すとともに、息の長い景気回復を実現。これにより、雇用情勢は改善し、高齢者や女性を中心とする労働参加の拡大、失業率の大幅低下が実現。

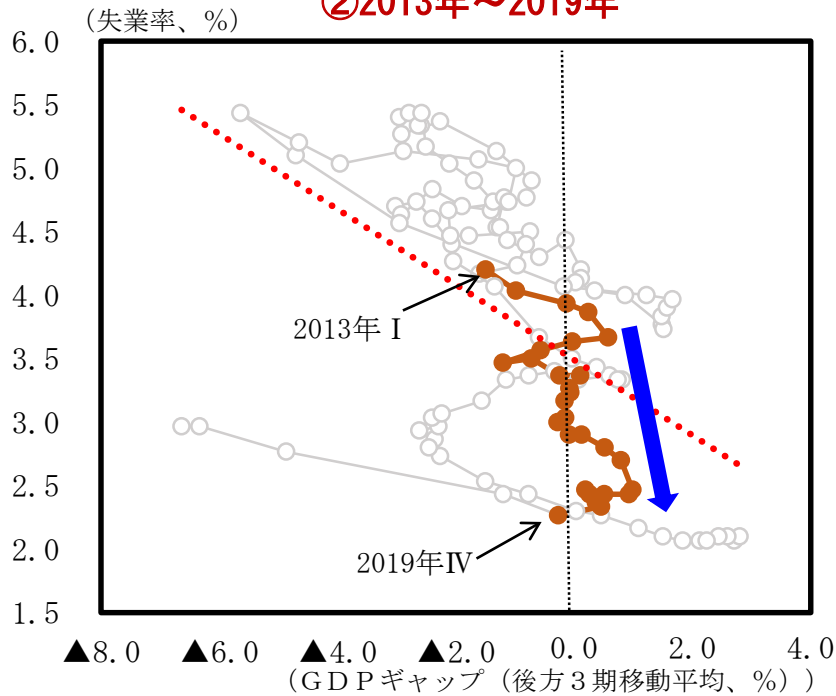
③2020年以降（右図）

- ・コロナの感染拡大の中で、GDPギャップが大幅なマイナスとなったにもかかわらず、雇調金等の政策効果により、失業率は低水準に抑えられている。
- ・当面の緊急対応としては、感染症の影響の下で休業や離職を余儀なくされている者への雇用支援、生活に困窮している者や世帯へのセーフティネット拡充を図る必要。

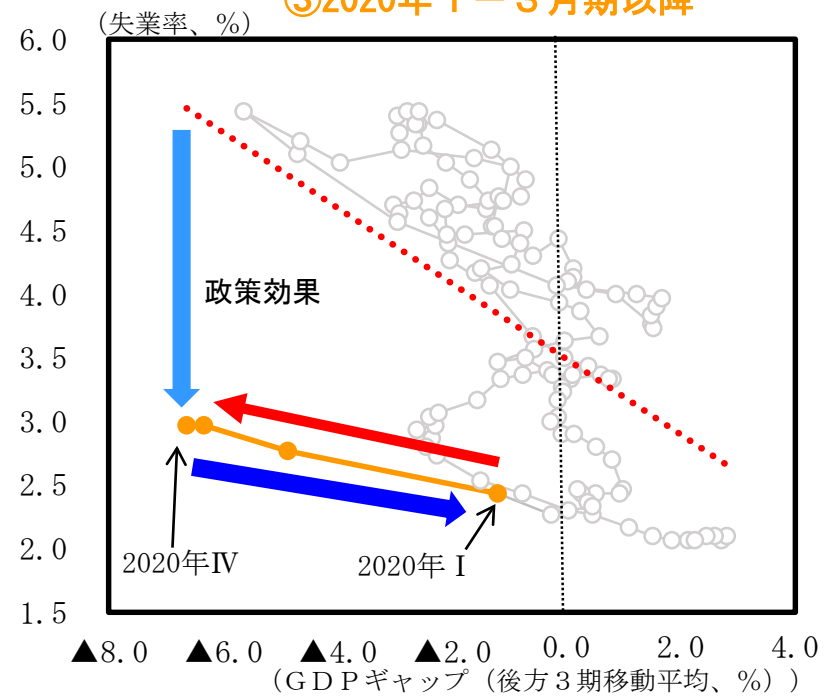
④今後の方向性（右図）

- ・その上で、マクロ経済運営の観点からは、①再びデフレに戻さないため、当面の間、経済を下支えし、民需を引き出す呼び水としての必要な財政支出を通じて、民需主導の成長につなげていくとともに、②成長分野で雇用を創出し、職業訓練やリカレント教育、マッチングを通じて円滑な労働移動を促す。これにより、「成長と雇用の好循環」を生み出し、右図の青矢印の方向に改善させていく必要。

②2013年～2019年



③2020年1～3月期以降

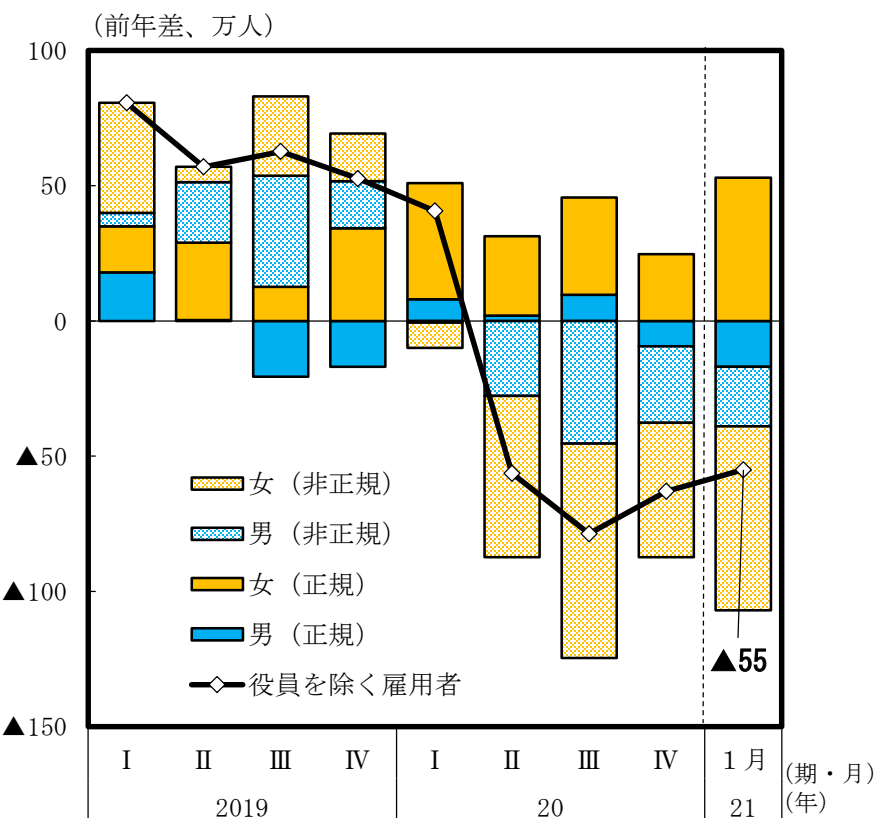


3 雇用動向（男女別・雇用形態別・産業別）

○女性は、正規雇用は増加が続いている一方で、非正規雇用が大幅に減少している。男性は、正規、非正規雇用ともに減少している（左図）。

○女性の正規雇用は、同一労働同一賃金導入（大企業は2020年4月、中小企業は本年4月から導入）を見据えた正規化の動きが顕在化し、医療・福祉等で増加。一方、非正規雇用は、宿泊・飲食業を中心に大幅に減少（右上図）。

図表3-1 雇用者数（男女別・雇用形態別）の推移
（前年差）



（備考）総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。

図表3-2 産業別雇用者数（雇用形態別）（前年差）

（1）女性

（2020年、万人）

		I 期	II 期	III 期	IV 期	1 月
非正規雇用者	産業計	▲ 9	▲ 60	▲ 79	▲ 50	▲ 68
	製造業	▲ 1	▲ 19	▲ 9	▲ 6	▲ 6
	宿泊業・飲食サービス業	▲ 3	▲ 25	▲ 19	▲ 23	▲ 19
	生活関連サービス業等	▲ 6	▲ 13	▲ 6	▲ 7	▲ 7
	医療・福祉	18	6	▲ 11	7	1
正規雇用者	産業計	43	29	36	25	53
	情報通信業	2	3	3	5	2
	教育・学習支援業	1	4	4	3	13
	医療・福祉	9	3	14	10	15
	宿泊業・飲食サービス業	0	▲ 2	▲ 6	0	▲ 6

（2）男性

（2020年、万人）

		I 期	II 期	III 期	IV 期	1 月
非正規雇用者	産業計	▲ 1	▲ 28	▲ 45	▲ 28	▲ 22
	製造業	▲ 5	▲ 7	▲ 18	▲ 9	▲ 2
	運輸・郵便業	2	▲ 2	▲ 11	▲ 3	▲ 1
	宿泊業・飲食サービス業	1	▲ 7	▲ 7	▲ 2	▲ 12
	情報通信業	▲ 1	2	1	1	2
	教育・学習支援業	1	▲ 2	5	▲ 0	2
正規雇用者	産業計	8	2	10	▲ 9	▲ 17
	宿泊業・飲食サービス業	▲ 2	2	0	▲ 7	▲ 3
	卸売・小売業	8	▲ 2	▲ 4	▲ 4	▲ 6
	製造業	▲ 7	2	▲ 1	4	▲ 7
	情報通信業	4	4	9	6	▲ 1
	医療・福祉	7	2	2	2	8

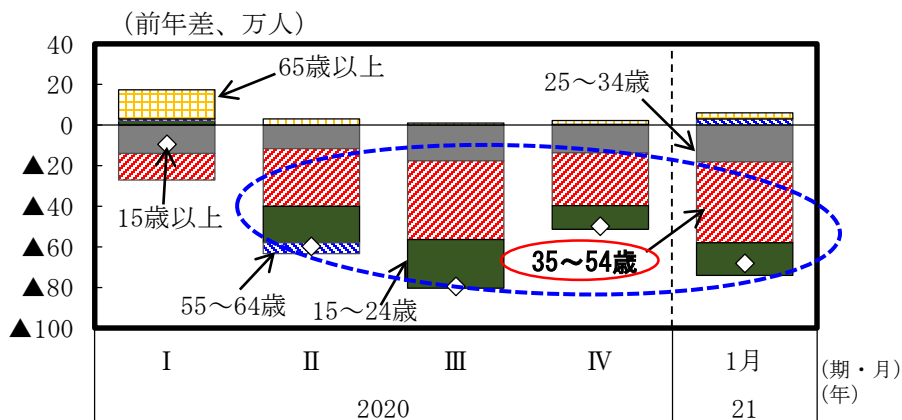
4 雇用動向（男女別・年齢別）

○女性は、非正規雇用が大幅に減少している。特に35～54歳の減少幅が大きく、同年齢層では正規雇用も増加しているが、非正規雇用の減少幅が上回っている。

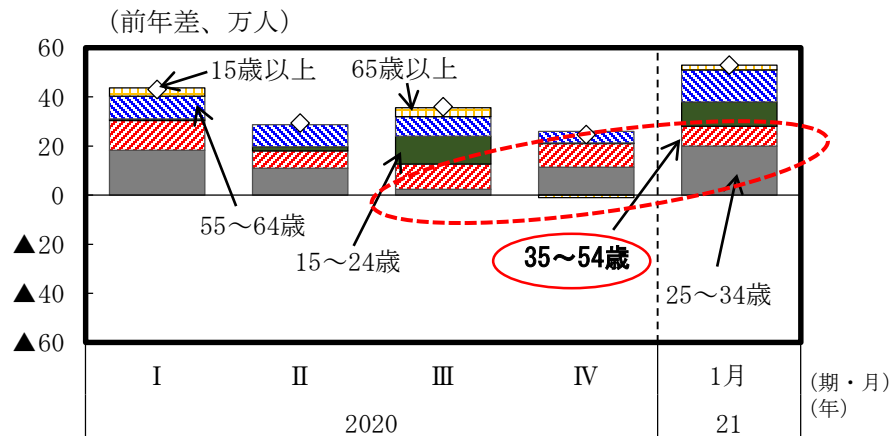
○男性は、足下では正規、非正規雇用いずれも減少している。55歳以上では非正規雇用が減少する一方で、正規雇用が増加（雇用延長の動き）。他方、35～54歳の正規雇用が大きく減少している。

図表4-1 女性の雇用者数（雇用形態別・年齢別）の推移

(1) 非正規雇用

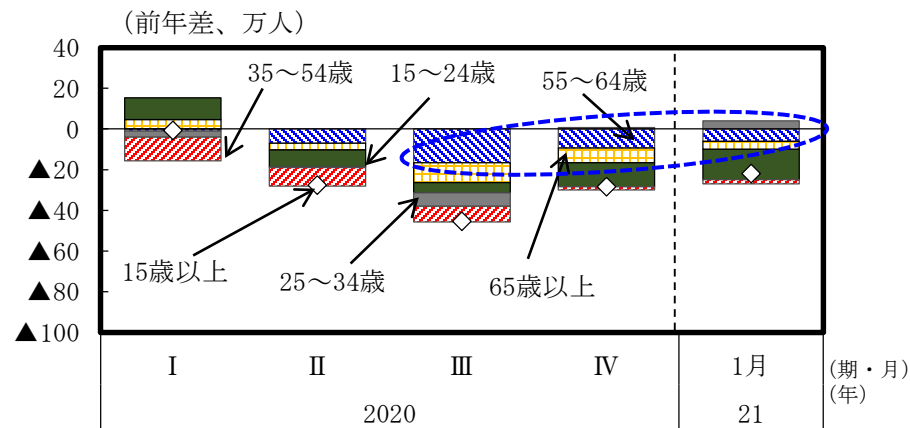


(2) 正規雇用

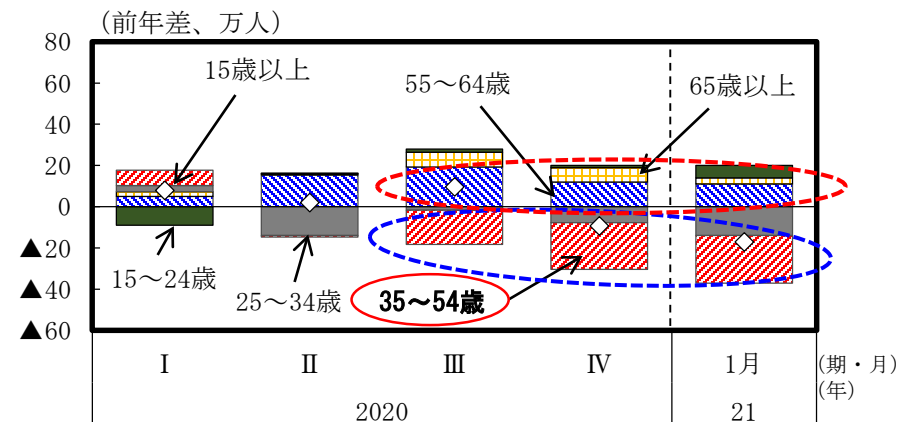


図表4-2 男性の雇用者数（雇用形態別・年齢別）の推移

(1) 非正規雇用



(2) 正規雇用



5 失業者増加の背景（失業者の滞留と1か月前の就労状態）

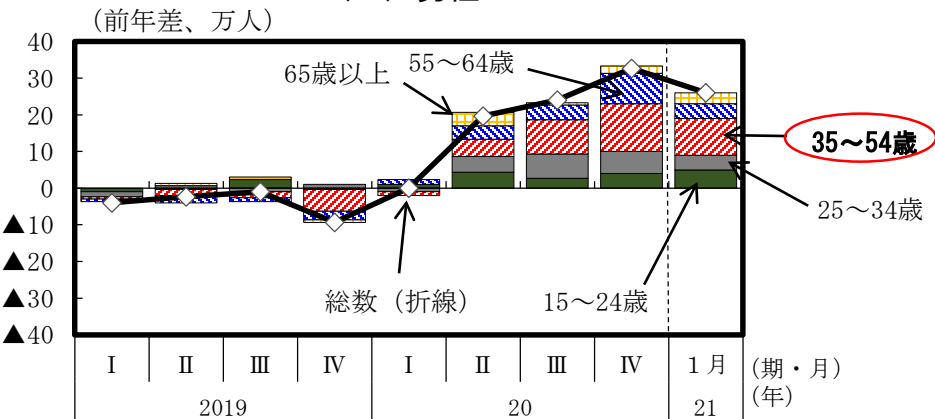
○男性の失業者は35～54歳を中心に全年齢で増加。女性の失業者は、飲食・宿泊業の非正規雇用を中心に増加してきたが、このところ前年比の増加幅はやや縮小。

○男性35～54歳の失業者では、前月から引き続き失業している者が増加傾向（根雪化）。

○母子世帯（昨年10～12月時点で71万世帯）では、長時間労働の者（5万世帯）、労働時間を増やしたい者（追加労働希望就労者、4万世帯）、失業者（3万世帯）などへのきめ細かな対応が重要。

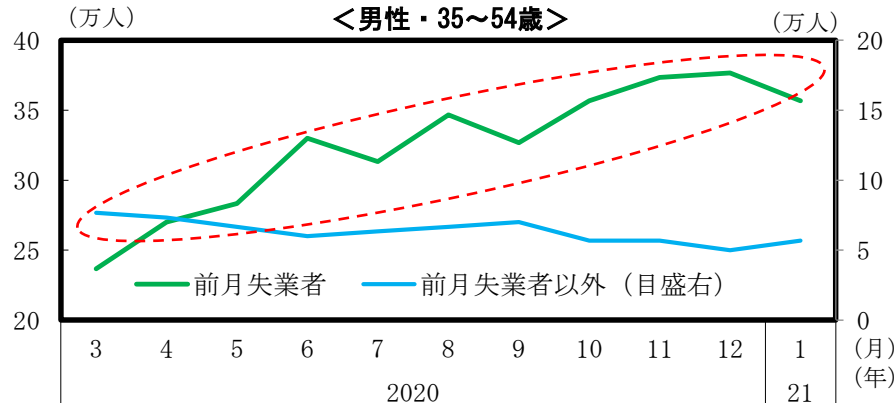
図表5-1 失業者数の推移（男女別・年齢別）

(1) 男性



図表5-2 今月の失業者の先月の状態

<男性・35～54歳>

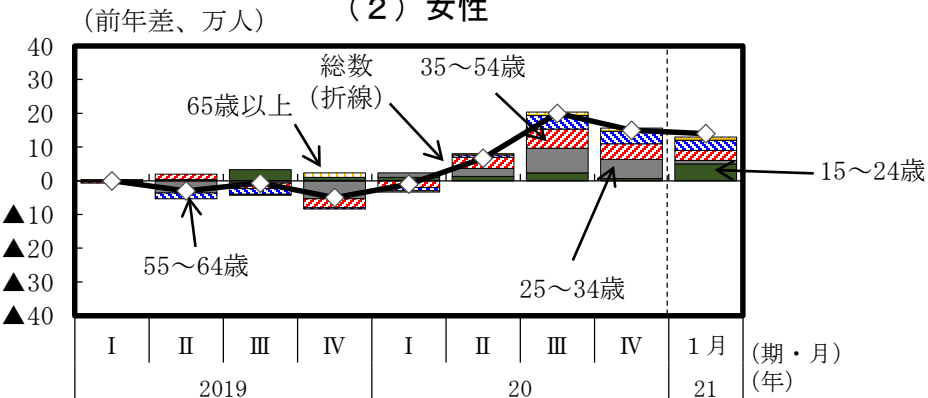


図表5-3 母子世帯の動向（2020年10～12月期）

(万世帯、()内は前年差)

	総数	世帯主の就業状態 労働力人口					うち追加就労希望就労者	失業者	非労働力人口
		総数	雇用者	就業者					
				週0～34時間	週35時間以上	うち週49時間以上			
母子世帯（合計）	71 (13)	64 (12)	61 (12)	19 (3)	41 (8)	5 (1)	4 (1)	3 (1)	3 (-2)
25～34歳	13 (3)	11 (3)	10 (2)	5 (2)	5 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (1)	0 (-1)
35～44歳	32 (6)	30 (7)	29 (6)	9 (2)	20 (5)	2 (0)	2 (1)	1 (0)	0 (-2)
45～54歳	23 (3)	21 (2)	19 (1)	5 (-2)	14 (3)	3 (2)	0 (-2)	1 (1)	2 (1)

(2) 女性

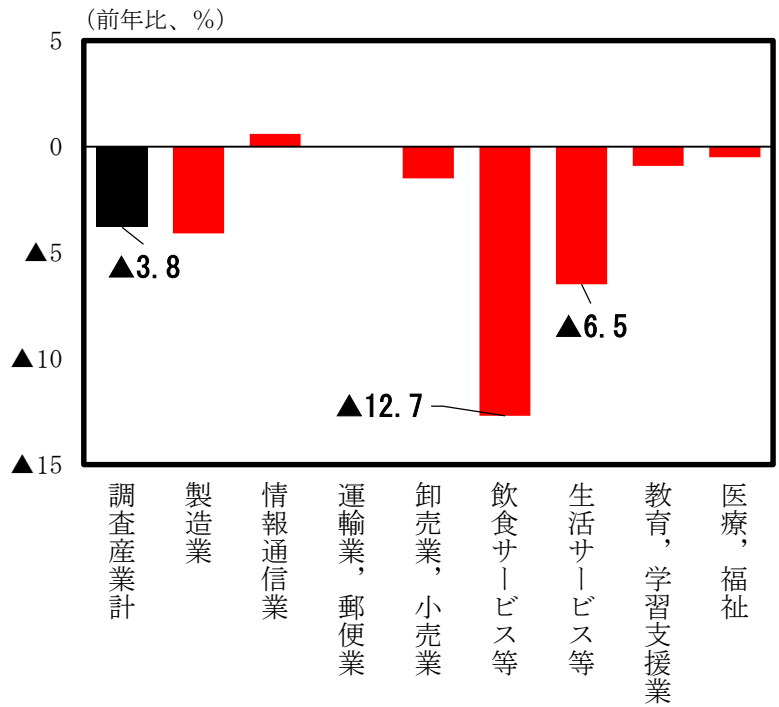


- (備考) 1. 図表5-1、5-2は、総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。図表5-2の各図表はすべて3か月後方移動平均。
 2. 図表5-2の各値は2か月目調査の調査世帯のみを対象とした集計結果のため、通常の公表値とは差異が生じうる。また、各値は万人単位と粗いため、比較の際は留意が必要。失業者以外は、正規雇用者、非正規雇用者、非労働力人口、自営業主、家族従業者、役員、従業上の地位不詳及び就業状態不詳の合計。
 3. 図表5-3は、総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。「母子世帯」は、母親と20歳未満の未婚の子どものみからなる世帯をいう。

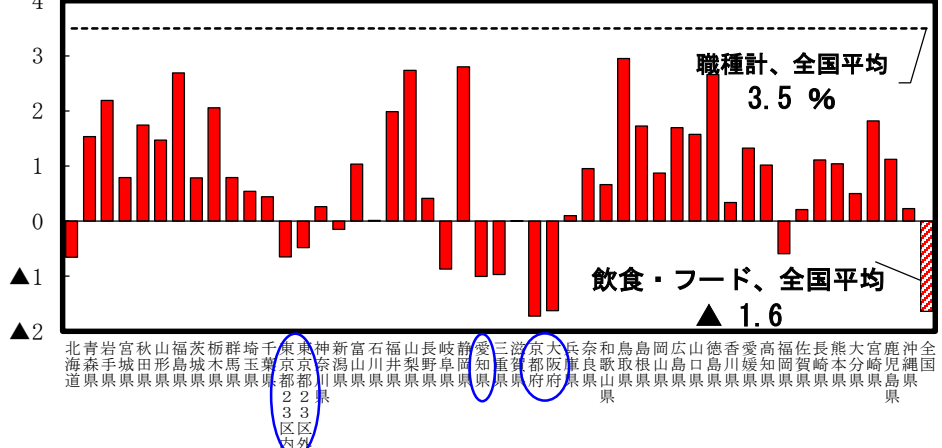
6 パートタイム労働者の動向

- 女性が4分の3を占めるパートタイム労働者の所定内労働時間は、1月は前年比3.8%減。特に、飲食サービス業など対面サービス関連での落ち込みが大きい。
- アルバイト・パート募集時平均時給(1月)は、職種計・全国平均で前年比3.5%増加したが、感染症の影響を大きく受けた飲食・フードは、緊急事態宣言対象の大都市圏を中心に減少。
- こうした中、パートタイム労働者の特別給与(ボーナス)は、同一労働同一賃金の導入(大企業2020年4月)もあり、昨年6月、12月に前年から大きく増加。本年4月には、同一労働同一賃金が中小企業にも導入される予定であり、こうした非正規雇用者の処遇改善の動きが、今後さらに広がっていくことが期待される。

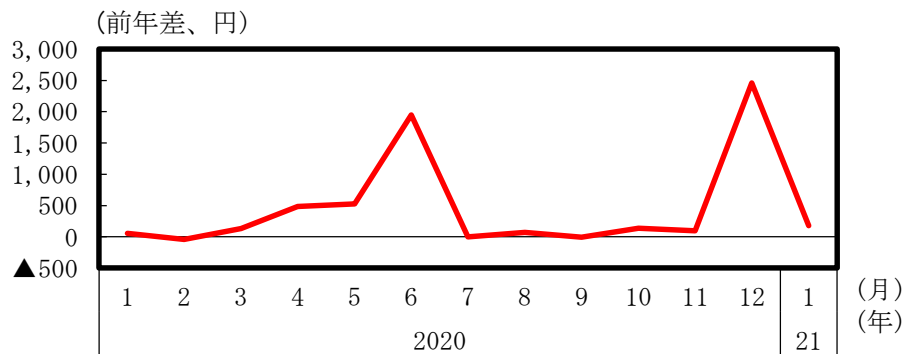
図表6-1 パートタイム労働者の所定内労働時間 (2020年1月)



図表6-2 アルバイト・パート募集時平均時給 (前年比、%) (飲食・フード、2021年1月)



図表6-3 パートタイム労働者の特別給与の動向 (前年差、円)



(備考) 図表6-1、6-3は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。図表6-2は、ディップ株式会社ホームページにより作成。パイトルの求人掲載件数は231,430件。

7 自殺者数の推移

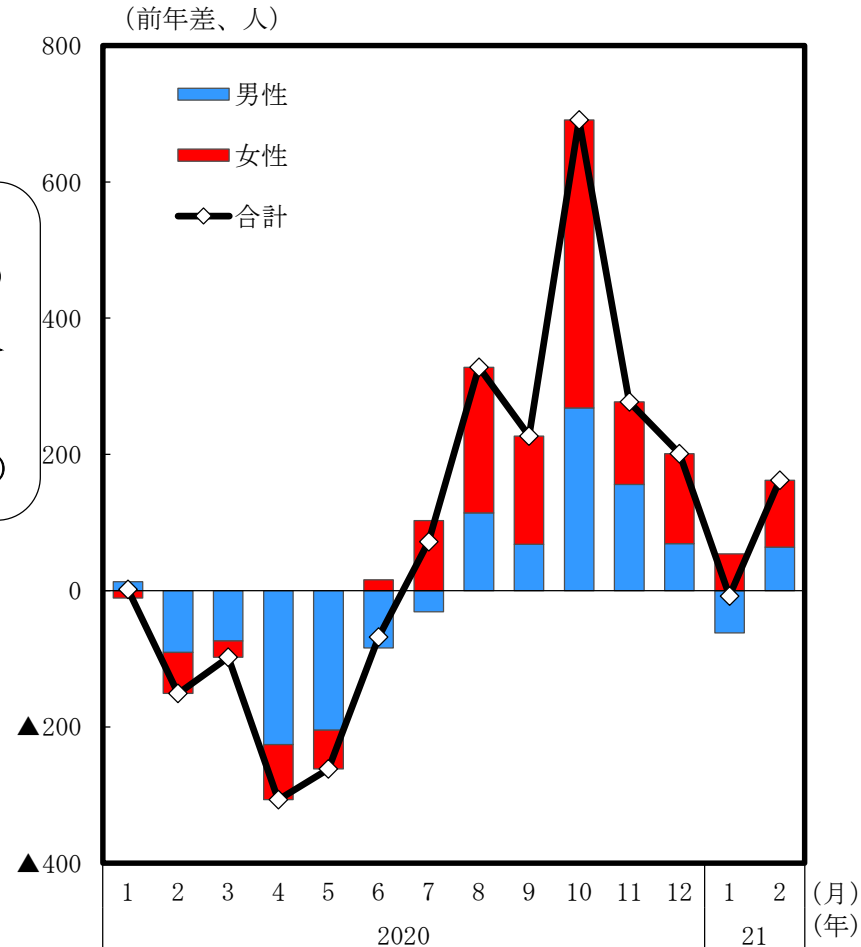
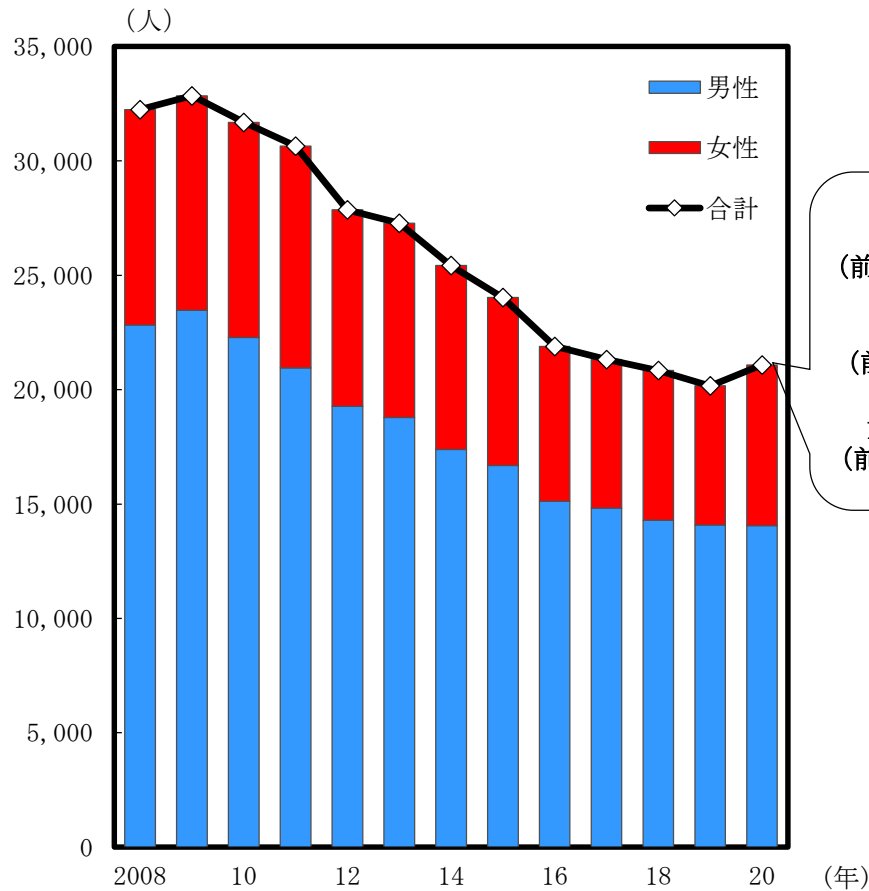
○自殺者数は、2010年以降低下傾向にあったが、2020年は11年ぶりに増加（女性の自殺者は935人増加）。

○昨年6月以降、前年差で女性の自殺者の増加が続いている。20～50歳代の幅広い年齢層で増加がみられ、健康問題や家庭問題を理由とするケースが多い。

図表7 自殺者数の推移

(1) 長期的動向（暦年）

(2) 2020年以降の動向（月次、前年差）



(備考) 警察庁公表資料により作成。